



# 2018年5月期 決算説明会

---

2018年7月17日

株式会社**SERIOホールディングス**

証券コード：6567

---



1. 会社概要・事業概要
2. 2018年5月期 決算  
2019年5月期 計画
3. 成長戦略



# 1. 会社概要・事業概要

---

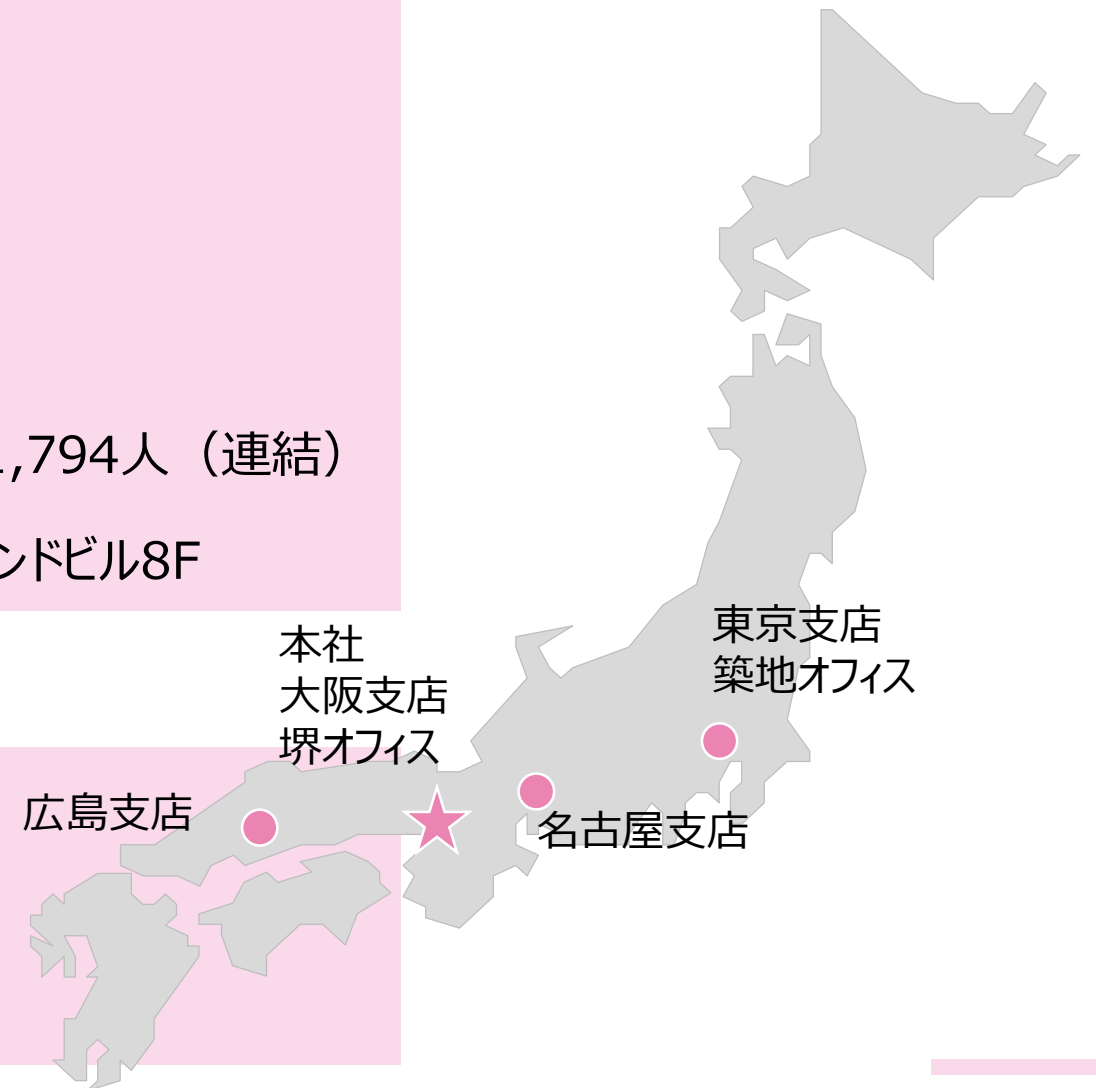
# 会社概要



- 社 名 株式会社SERIOホールディングス
- 設 立 2016年6月1日
- 代 表 者 若浜 久
- 資 本 金 693,050千円
- 従 業 員 数 正社員 387人 パートタイマー等 1,794人（連結）
- 本 社 所 在 地 大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル8F

## 《主要グループ会社》

- 社 名 株式会社セリオ
- 設 立 2005年6月24日
- 代 表 者 若浜 久



# 沿革



- |       |     |  |
|-------|-----|--|
| 2005年 | 6月  | 大阪市に(株)セリオ（資本金10,000千円）を設立<br>子育て中の既婚女性の人材派遣を主とした就労支援事業を開始 |
| 2008年 | 6月  | 東京都中央区に東京支店を開設   |
| 2010年 | 3月  | 小学生を対象とした放課後事業を開始  |
| 2012年 | 4月  | 未就学児童を対象とした保育事業を開始   |
| 2013年 | 12月 | 大阪市北区、淀川区で児童いきいき放課後事業の受託運営を開始                              |
| 2014年 | 1月  | 広島市中区に広島支店を開設  |
| 2014年 | 4月  | 当社初の認可保育園を大阪市都島区に開設  |
| 2016年 | 4月  | 名古屋市中区に名古屋支店を開設  |
| 2016年 | 6月  | (株)SERIOホールディングス（資本金10,000千円）を設立し、(株)セリオを完全子会社化            |
| 2017年 | 10月 | 就労支援事業の新ブランド“sacaso”（サカソ）の運用を開始                            |

仕事と家庭の  
両立応援企業



未来を担う子どもたちの  
成長応援企業



# 企業理念に基づいた事業展開



企業理念に基づいて就労支援、放課後、保育の3つの事業を行い、  
就労と育児の両面から女性の活躍を支援している

働く『**機会**』の創出

就労支援事業

働く『**環境**』の創出

放課後事業

保育事業

企業理念

- 仕事と家庭の両立応援企業
- 未来を担う子どもたちの成長応援企業

## 就労支援事業

### ■ 主婦層を中心としたパートタイム型派遣

家事や育児などとの両立を目的とした、パートタイム型勤務に特化した人材派遣・アウトソーシング

## 放課後事業

### ■ 安全・安心な放課後の時間を確保

小学校1～6年生を対象とした、公設学童クラブ、民間アフタースクール（私立小学校及び企業からの受託を含む）、児童館の運営

## 保育事業

### ■ 子どもたち一人ひとりに寄り添う保育園

認可保育園、小規模認可保育園、企業主導型保育園等の運営





## 2. 2018年5月期 決算 2019年5月期 計画

---

# 2018年5月期 損益計算書



(百万円)

	2018/5期					2017/5期	
	計画	実績	構成比	増減率	達成率	実績	構成比
売上高	5,053	<b>5,084</b>	100.0%	<b>+24.9%</b>	100.6%	4,069	100.0%
売上原価	4,122	<b>4,110</b>	80.9%	<b>+24.0%</b>	99.7%	3,315	81.5%
売上総利益	931	<b>973</b>	19.1%	<b>+29.0%</b>	104.5%	754	18.5%
販売費及び 一般管理費	868	<b>911</b>	17.9%	<b>+28.3%</b>	104.9%	710	17.5%
営業利益	62	<b>61</b>	1.2%	<b>+40.7%</b>	98.6%	44	1.1%
経常利益	69	<b>65</b>	1.3%	<b>+50.5%</b>	93.8%	43	1.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	41	<b>45</b>	0.9%	<b>+62.2%</b>	107.6%	27	0.7%

# 2018年5月期 貸借対照表



	(百万円)		
	2017/5期末	2018/5期末	増減額
流動資産	718	2,350	1,632
現金及び預金	348	1,870	1,521
固定資産	684	1,270	585
有形固定資産	509	993	484
資産合計	1,402	3,627	2,225
流動負債	677	1,390	713
短期借入金	—	576	576
固定負債	489	635	145
長期借入金	420	512	91
負債合計	1,166	2,025	858
純資産	235	1,602	1,366
負債純資産合計	1,402	3,627	2,225

# 2018年5月期 キャッシュ・フロー計算書

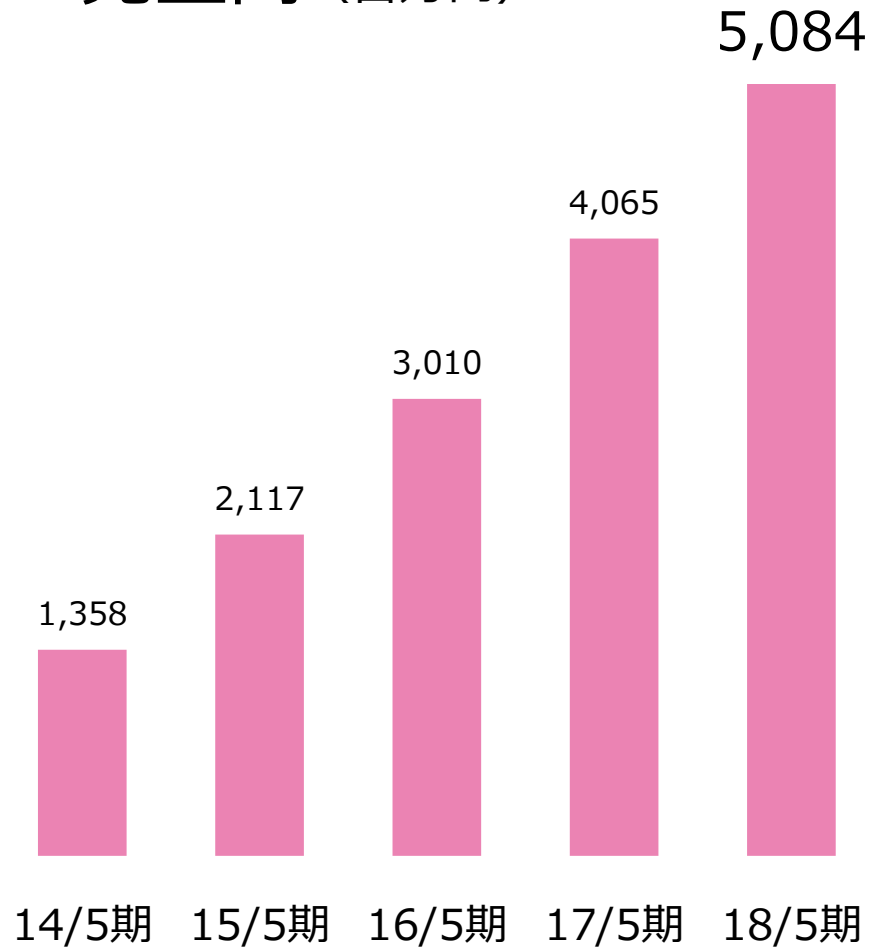


	(百万円)		
	2017/5期	2018/5期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	88	△ 33
税金等調整前当期純利益	43	67	24
減価償却費	26	45	19
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25	△ 61	△ 87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42	△ 552	△ 510
有形固定資産の取得による支出	△ 149	△ 1,271	△ 1,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	59	1,985	1,926
短期借入れによる収入	—	576	576
株式の発行による収入	28	1,315	1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139	1,521	1,382
現金及び現金同等物の期末残高	348	1,870	1,521

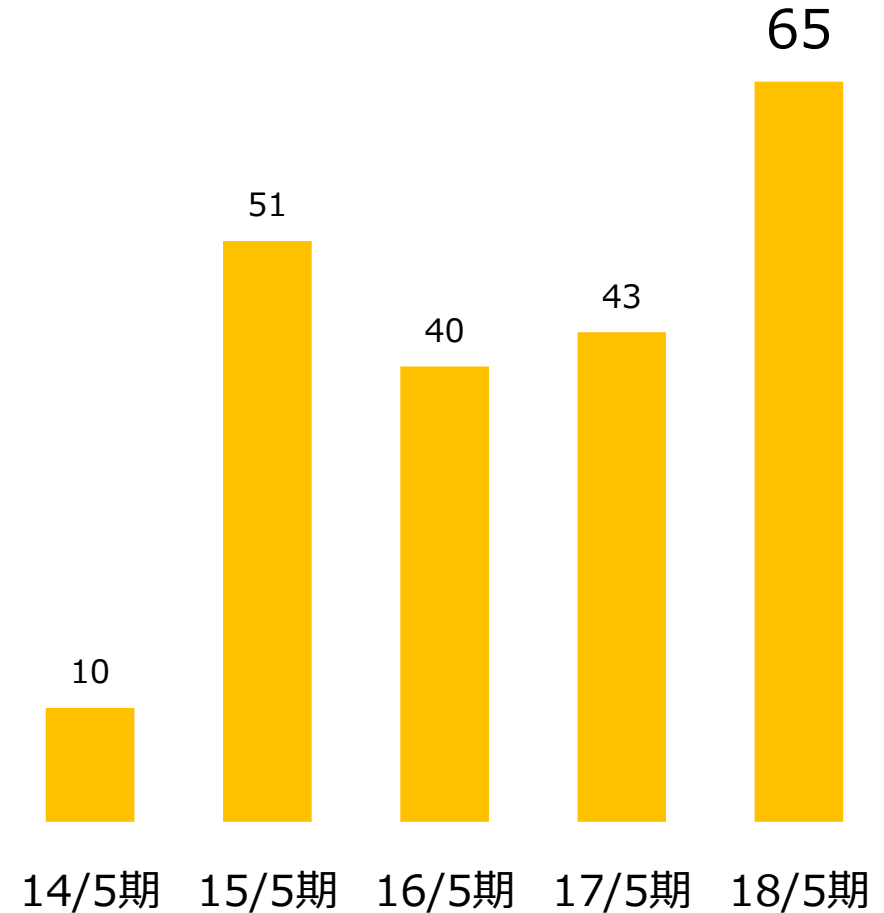
# 売上高・経常利益の推移



■ 売上高 (百万円)

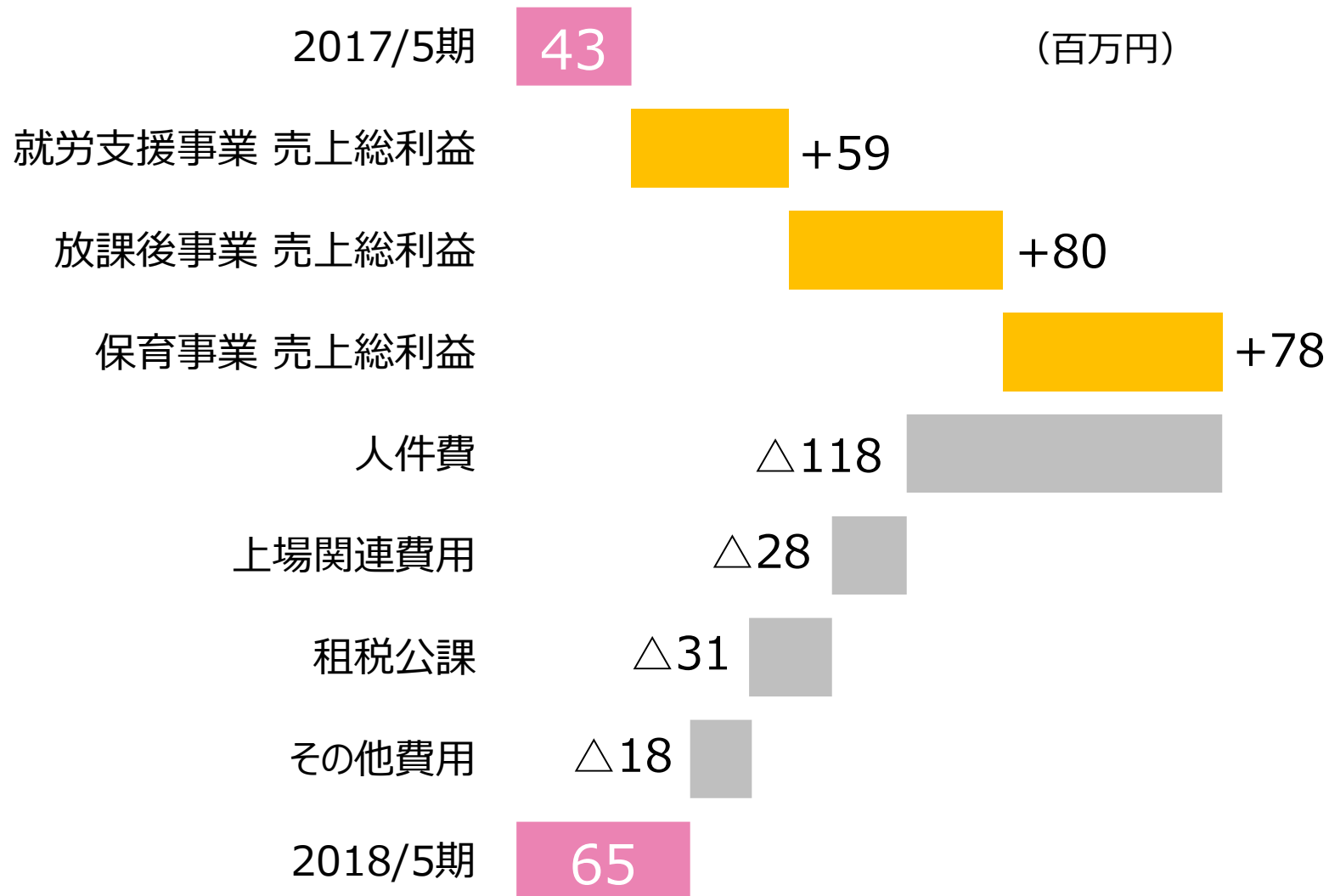


■ 経常利益 (百万円)



※2014/5月期～2016/5月期につきましては、参考値として(株)セリオの業績を記載しております。

# 経常利益 増減分析



- 就労支援事業  
既存顧客の深耕・新規顧客の開拓により利益が拡大
- 放課後事業  
2017年5月期開設施設（17施設）が利益伸長に寄与
- 保育事業  
2017年5月期開設施設（6施設）及び既存施設での預り園児数増により、利益増
- 人件費  
内部管理体制の強化等を図るため間接部門の人員を増強

# セグメント別 売上高



(百万円)

	2017/5期	2018/5期	増減率
就労支援事業	1,956	<b>2,115</b>	<b>+8.1%</b>
放課後事業	1,503	<b>1,902</b>	<b>+26.5%</b>
保育事業	609	<b>1,066</b>	<b>+74.9%</b>
合計	4,069	<b>5,084</b>	<b>+24.9%</b>

# セグメント別 営業利益



(百万円)

	2017/5期	2018/5期	増減率
就労支援事業	57	<b>96</b>	<b>+68.9%</b>
放課後事業	△0	<b>13</b>	-
保育事業	33	<b>58</b>	<b>+73.1%</b>
調整額	△46	△ <b>106</b>	-
合計	44	<b>61</b>	<b>+40.7%</b>



# 2019年5月期 通期見込



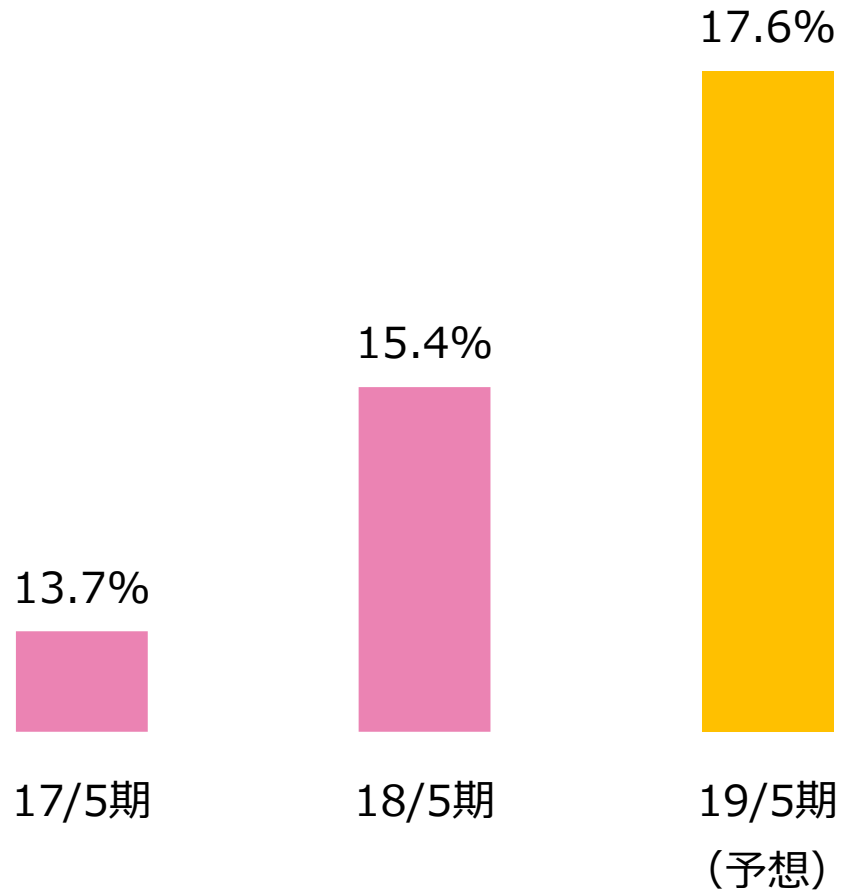
(百万円)

	2018/5期	2019/5期	構成比	増減率
売上高	5,084	<b>6,305</b>	100.0%	<b>+24.0%</b>
売上原価	4,110	<b>5,233</b>	83.0%	<b>+27.3%</b>
売上総利益	973	<b>1,071</b>	17.0%	<b>+10.1%</b>
販売費及び一般管理費	911	<b>999</b>	15.9%	<b>+9.7%</b>
営業利益	61	<b>72</b>	1.2%	<b>+17.1%</b>
経常利益	65	<b>77</b>	1.2%	<b>+18.1%</b>
親会社株主に帰属する当期純利益	45	<b>50</b>	0.8%	<b>+11.5%</b>

# 利益配分に関する基本方針



## ＜当社配当性向の推移＞



- 18年5月期：2.78円／株  
19年5月期：2.80円／株
- 業容拡大に備えるための内部留保の充実を図りながら、継続的・安定的に配当を行うことを基本方針とする
- 配当性向20%を当面の目標とする

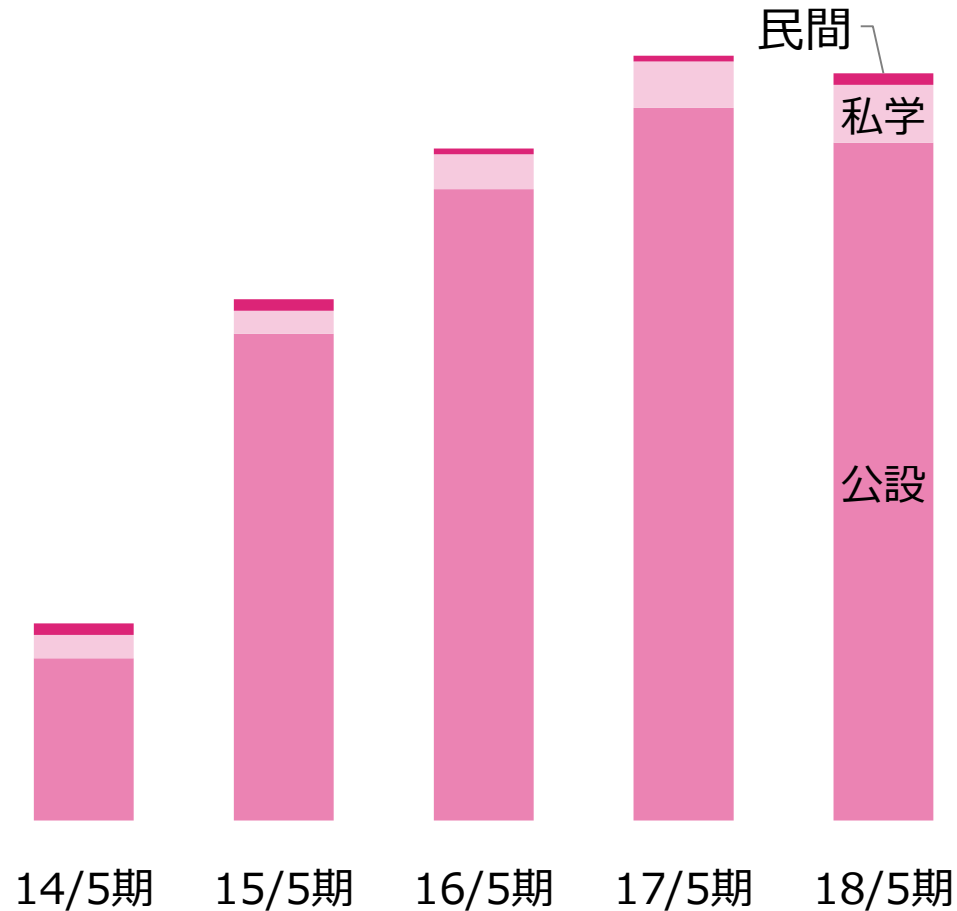
# 2019年5月期 セグメント別 売上高



(百万円)

	2018/5期	2019/5期	増減率
就労支援事業	2,115	<b>2,390</b>	<b>+13.0%</b>
放課後事業	1,902	<b>2,119</b>	<b>+11.4%</b>
保育事業	1,066	<b>1,795</b>	<b>+68.4%</b>
合計	5,084	<b>6,305</b>	<b>+24.0%</b>

# 放課後事業 施設数推移



	公設	私学	民間	計
14/5期	28	4	2	34
15/5期	84	4	2	90
16/5期	109	6	1	116
17/5期	123	8	1	132
18/5期	117	10	2	129

- 2018年5月期に新たに16施設を開設
- 2018年3月末の委託契約満了に伴い、19施設の運営を終了

※ 2014/5期 大阪市2区28施設の受託運営を開始

※ 2015/5期 大阪市4区41施設、泉佐野市12施設の受託運営を開始

# 放課後事業 新規開設施設 (2018年5月期)



運営形態	都道府県	市区	施設数
公設	東京都	品川区	5
		中野区	2
		台東区	1
		江東区	1
		文京区	1
	東京都計		10
私学	千葉県	浦安市	2
	大阪府	吹田市	1
公設計			13
私学			2
民間			1
2018/5期 新規開設 合計			16

- ▶ 公設（東京都）
 

すまいるスクール大井第一	大和学童クラブ
すまいるスクール山中	鷺宮学童クラブ
すまいるスクール中延	石浜こどもクラブ
すまいるスクール延山	江東きっずくらぶ有明西
すまいるスクール後地	アクティ駒本

- ▶ 公設（千葉県）
 

美浜南小学校地区	異年齢交流事業
浦安小学校地区	異年齢交流事業

- ▶ 公設（大阪府）
 

吹田市立佐井寺留守家庭児童育成室
------------------

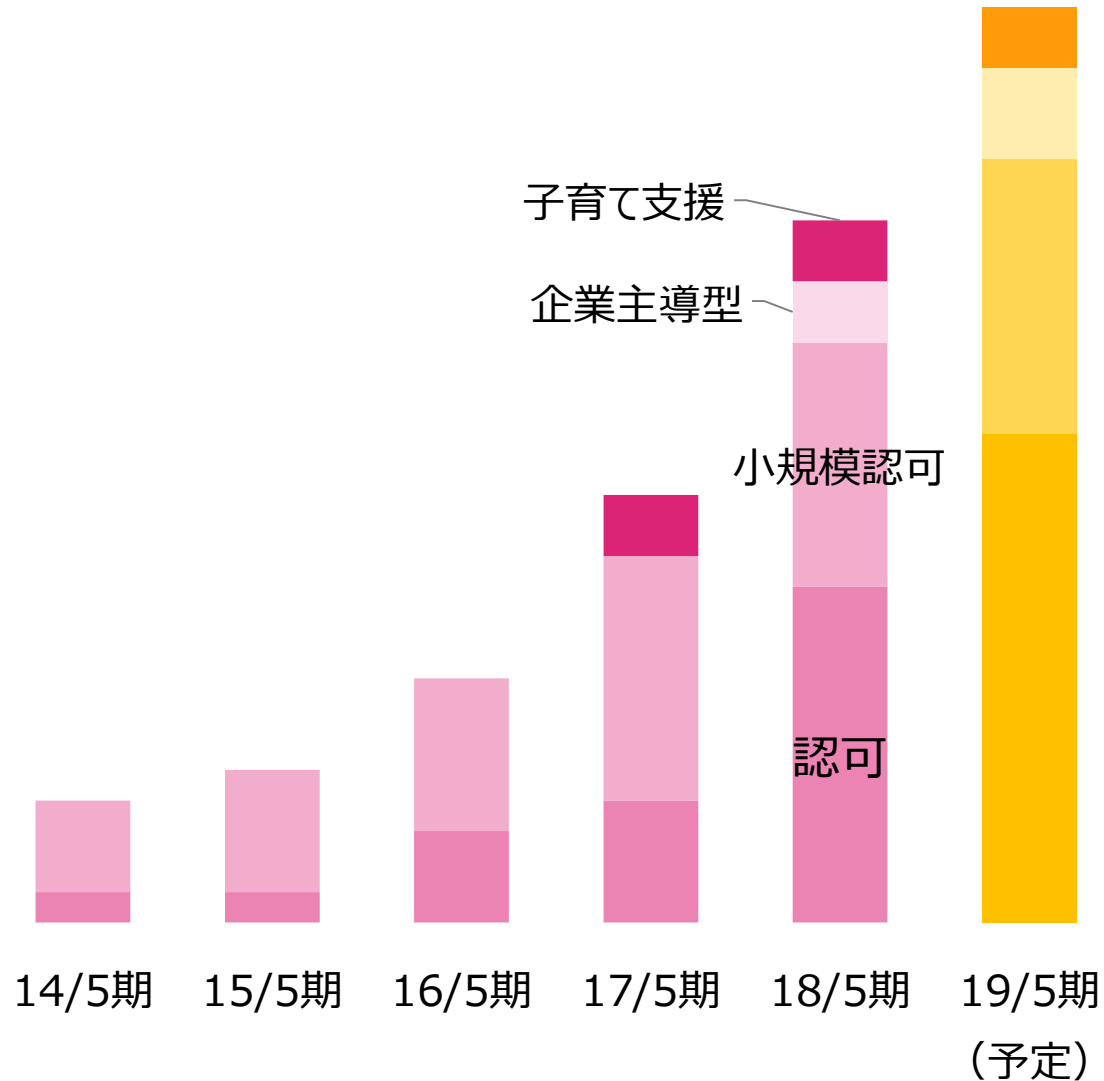
- ▶ 私学
 

TKC智辯学園奈良カレッジ小学部アフタースクール
TKC雲雀丘学園小学校アフタースクール

※ 上記に加え、民間企業からの受託運営（1施設）を開始

※ 2018年3月末の契約期間満了をもって、大阪市北区（11施設）・大阪市西区（8施設）の運営を終了

# 保育事業 施設数推移



	認可	小規模認可	企業主導型	子育て支援	計
14/5期	1	3	0	0	4
15/5期	1	4	0	0	5
16/5期	3	5	0	0	8
17/5期	4	8	0	2	14
18/5期	11	8	2	2	23
19/5期 (予定)	16	9	3	2	30

- 2018年5月期に新たに9施設を開設
- 2019年5月期中での7施設の新規開設が決定済み

# 保育事業 新規開設施設 (2018年5月期、2019年5月期)



運営形態	都道府県	施設数
認可	大阪府	6
	東京都	1
	認可計	7
企業主導型		2
2018/5期 新規開設 合計		9

運営形態	都道府県	施設数
認可	大阪府	3
	東京都	2
	認可計	5
小規模認可		1
企業主導型		1
2019/5期 新規開設 (予定) 合計		7

## <2018年5月期>

- 認可 (大阪府)
  - トレジャーキッズふれあい緑地保育園
  - トレジャーキッズたかどの保育園
  - トレジャーキッズひがしとよなか保育園
  - トレジャーキッズあおみなみ保育園
  - トレジャーキッズひめさと保育園
  - トレジャーキッズいまみや保育園
- 認可 (東京都)
  - トレジャーキッズにいじゅく保育園
- 企業主導型
  - NDCにこここ保育園
  - イオンゆめみらい保育園 西風新都

## <2019年5月期>

- 認可 (大阪府)
  - トレジャーキッズにしじゅく保育園
  - トレジャーキッズかすが保育園
  - トレジャーキッズてんのうでん保育園
- 認可 (東京都)
  - トレジャーキッズひがしくるめ保育園
  - トレジャーキッズあやせ保育園
- 小規模認可
  - エンジェルキッズ森之宮園
- 企業主導型
  - イオンゆめみらい保育園 広島祇園



# 3. 成長戦略

---



# 当社ビジネスに関連する最近の政策等



子育て安心プラン  
2017年6月

- 待機児童解消に必要な保育の受け皿約22万人分の予算を2年間で確保
- 遅くとも2020年度末までに全国の待機児童を解消を図る
- 2022年度末までに女性就業率80%に対応できる約32万人分の受け皿を整備
- 保育と連携した「働き方改革」による両立支援制度の確立を目指す

新しい経済政策パッケージ  
2017年12月

- 幼児教育の無償化  
3～5歳の全ての子どもたちの幼稚園、保育所、認定こども園の費用を無償化  
0～2歳については住民税非課税世帯を対象として無償化  
2019年4月から一部をスタートし、2020年4月から全面的に実施
- 待機児童の解消  
「子育て安心プラン」を前倒しし、2020年度末までに32万人分の受け皿を整備
- 放課後子ども総合プラン  
「放課後子ども総合プラン」に基づく約30万人の受け皿確保を2018年度までに前倒し

女性活躍加速のための  
重点方針2018  
2018年6月

- 女性活躍に資する働き方の推進（多様で柔軟な働き方、テレワークの推進等）
- 待機児童解消等に向けた子育て基盤の整備
- 女性活躍の視点に立った制度等の整備

(厚生労働相 記者発表)  
2018年6月

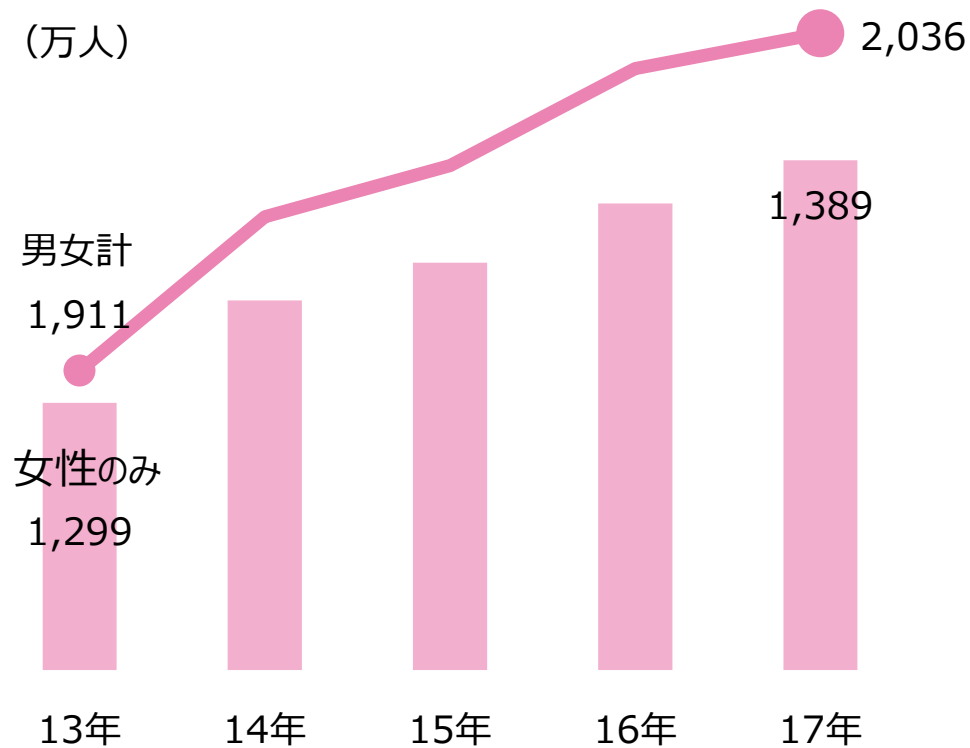
- 2019年度から2023年度末の5年間で新たに30万人分の放課後児童クラブの受け皿を整備

# 就労支援事業の事業環境



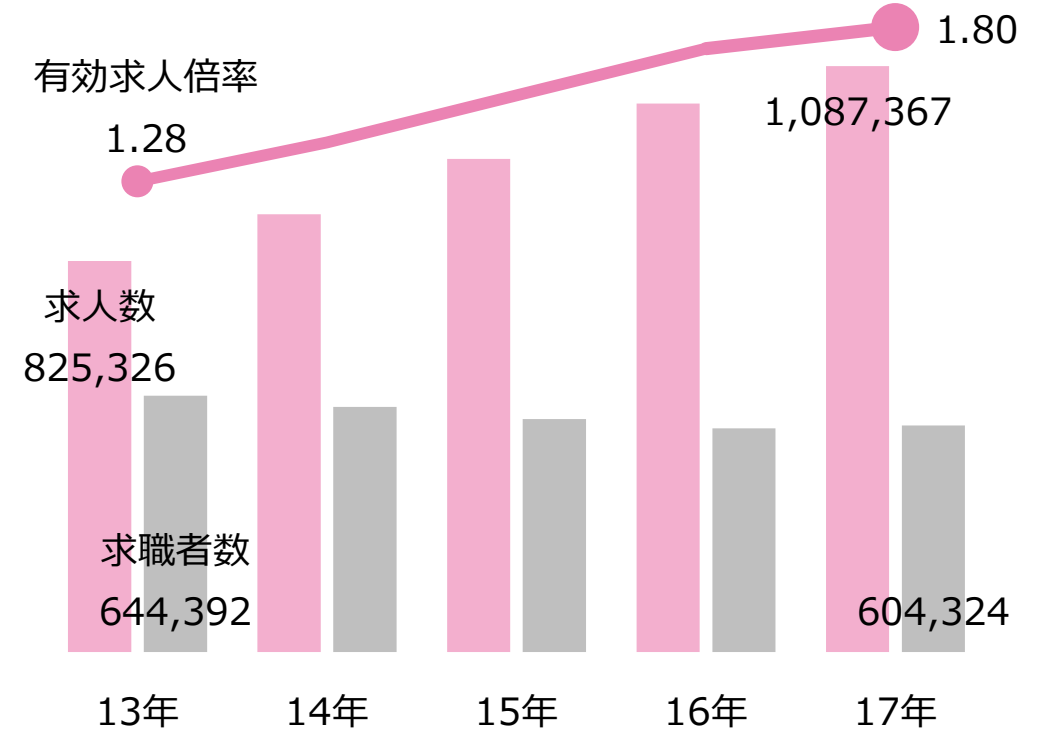
非正規従業員の就業者数は増加傾向にある  
また、パートタイマーの求人数及び有効求人倍率は増加をつづけている

＜非正規の職員・従業員数推移＞



出所：厚生労働省「平成29年 労働力調査年報」

＜パートタイマーの求人・求職者数推移＞



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況[実数] (パート)」

# 就労支援事業の強み



主婦を中心としたパートタイマー型派遣でWIN-WIN-WINを実現

## ■ 派遣先企業

日、週、月、年単位での繋閉に応じた柔軟な人員配置を実現し、派遣コストを削減できる。



## ■ 派遣スタッフ

家庭の状況に応じた多様な働き方を選択することができる。



## ■ 当社グループ

競争が少ない環境下で人材確保を比較的容易に行うことができる。  
扶養枠内の勤務を希望するスタッフについては社会保険料負担を軽減できる。

# 当社パートタイマー型派遣の活用例



パートタイマー型派遣の活用により、日次・週次・月次・年次での固定費の変動費化に寄与

## 日次

### ■ コールセンター業務

コール数が増える午前と夕方の時間帯のみ1日3～5時間程度のパートタイマー型派遣スタッフを配置して受電率向上を図る

## 週次

### ■ 物流倉庫内 軽作業業務

出入荷量が増える週初めのみ、週1～3日の勤務を希望するパートタイマー型派遣スタッフを多く配置して1週間のうちでの業務量の増減に対応する

## 月次

### ■ 経理事務業務

事務処理量が増える月末月初のみ集中的にパートタイマー型派遣スタッフが勤務し、月次決算の早期化をサポートする

## 年次

### ■ 営業事務業務

事務処理量が増える中元・歳暮シーズンのみ勤務するパートタイマー型派遣スタッフを活用し、年間を通じた繁閑差に対応する

# 就労支援事業の成長戦略



## ■ 新商品展開

自社コールセンター立上げにより、アウトソーシングへのニーズにも対応すると同時に既登録スタッフの有効活用を実現

## ■ エリア展開

大阪で確立したパートタイム型派遣のビジネスモデルを東京、名古屋、広島でもさらに拡大

笑顔咲かせるお仕事を

sacaso

— セリオの人材派遣サカソ —

## ■ 収益力の向上

パートタイマー型派遣比率の向上  
人手不足の時流に乗った派遣単価UP  
効率化による人材確保コストの低減

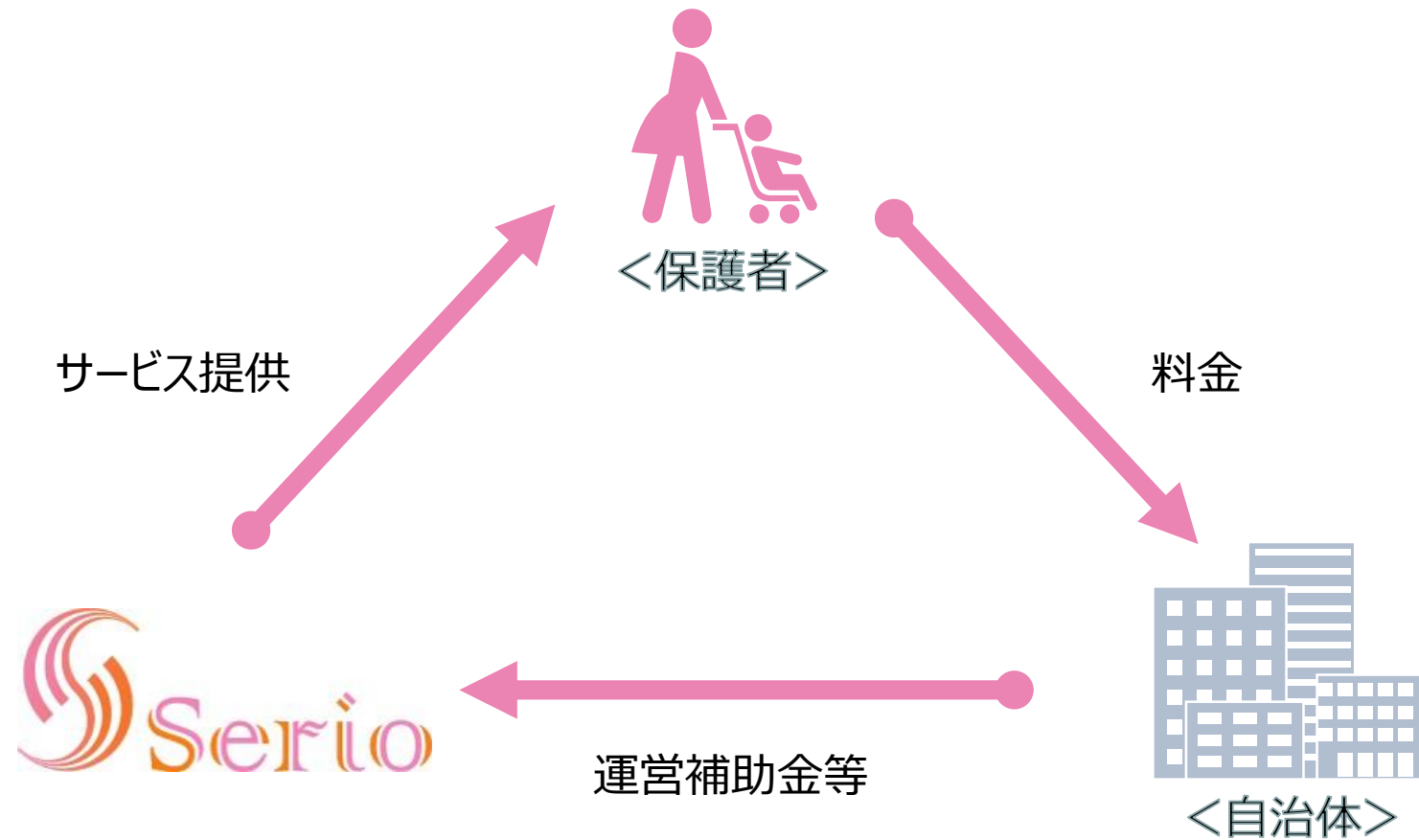
## ■ 潜在需要の取り込み

パートタイマーでの勤務比率が少ない  
業種・職種への、当社グループ活用提案による置き換え需要の創出と取り込み

# 放課後事業の事業構造



売上は、運営補助金等として自治体から収受（公設民営）

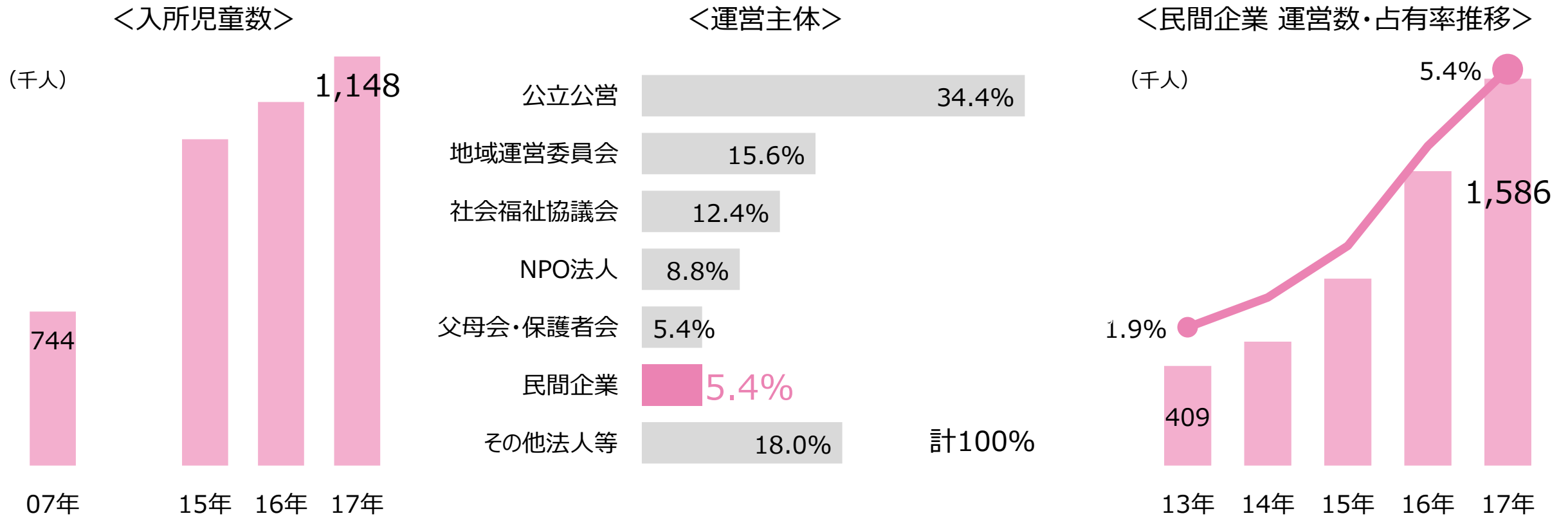


# 放課後事業の事業環境



入所児童数及び民間企業による施設運営数は増加傾向

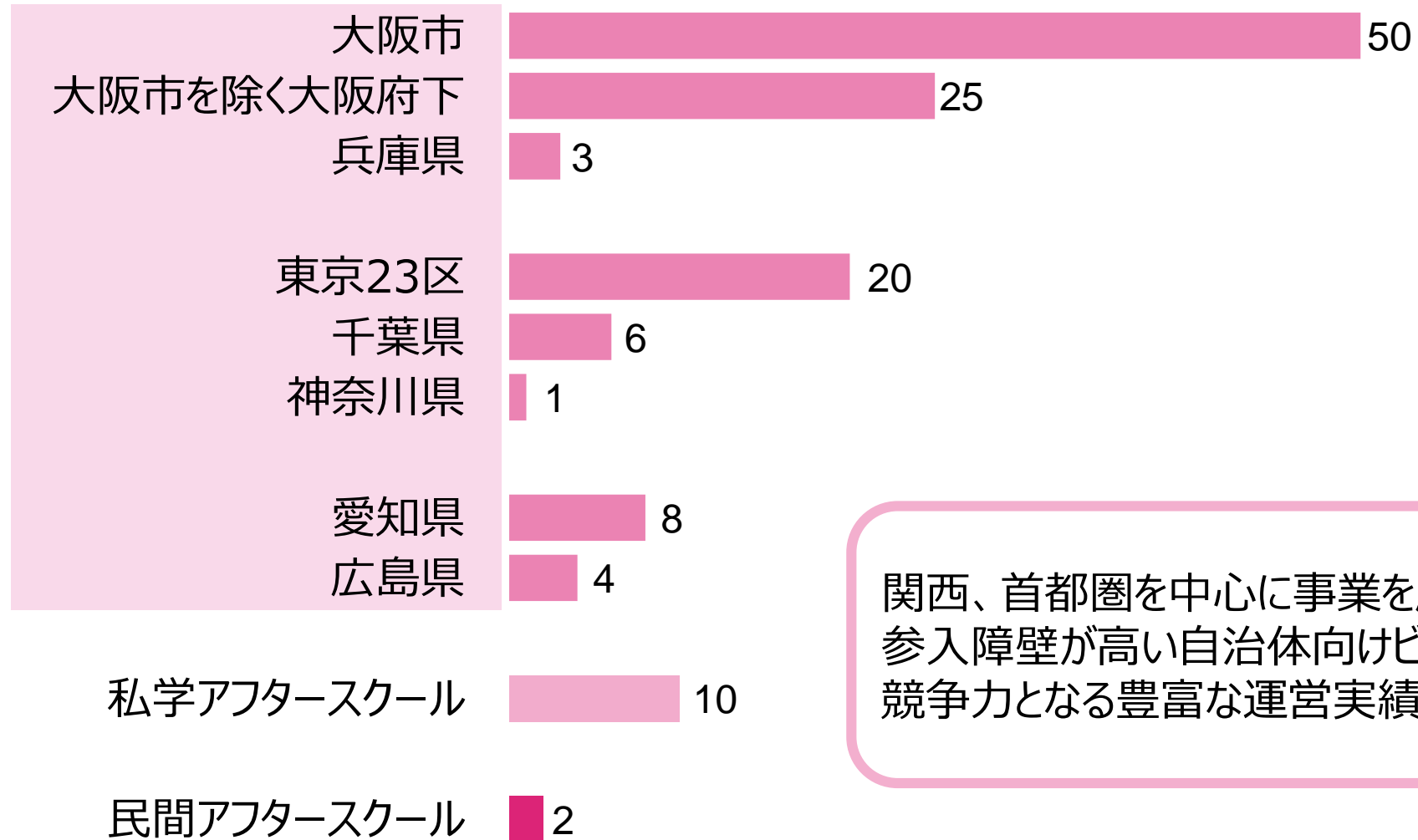
民間企業が運営する施設の占有率はなお小さく、今後の市場拡大余地が大きい



# 放課後事業の強み



## 運営施設の内訳 (計129施設)



関西、首都圏を中心に事業を展開。  
参入障壁が高い自治体向けビジネスにおいて、  
競争力となる豊富な運営実績を有する。



# 放課後事業の成長戦略



## 収益基盤の強化

- 多数の施設を運営することによるノウハウの蓄積と横展開
- ICT化の推進による生産性の向上  
(利用児童データ管理、ワークフロー、口座振替管理ほか)
- 首都圏・関西圏といった運営補助金等の予算が大きい地域での新規開設
- 既存施設周辺での新規開設による間接コストの希釈化

## 人的資源の確保・増強

- 就労支援事業で培った人材募集ノウハウの活用による継続的な人材確保
- 従業員教育による指導員スキルの向上
- 新卒、若年層の採用による人材確保 (特に有資格者)

## サービスの充実

- 外部企業、団体の協力による実施メニューの拡大
- 施設横断イベントの開催等、旧来の放課後施設との差別化

# 保育事業の事業構造



## 【施設型認可保育園】

※平均定員数80名



<保護者>

サービス提供

料金

運営補助金等

<自治体>



## 【小規模認可保育園】

※最大定員数19名



<保護者>

サービス提供

料金

運営補助金等

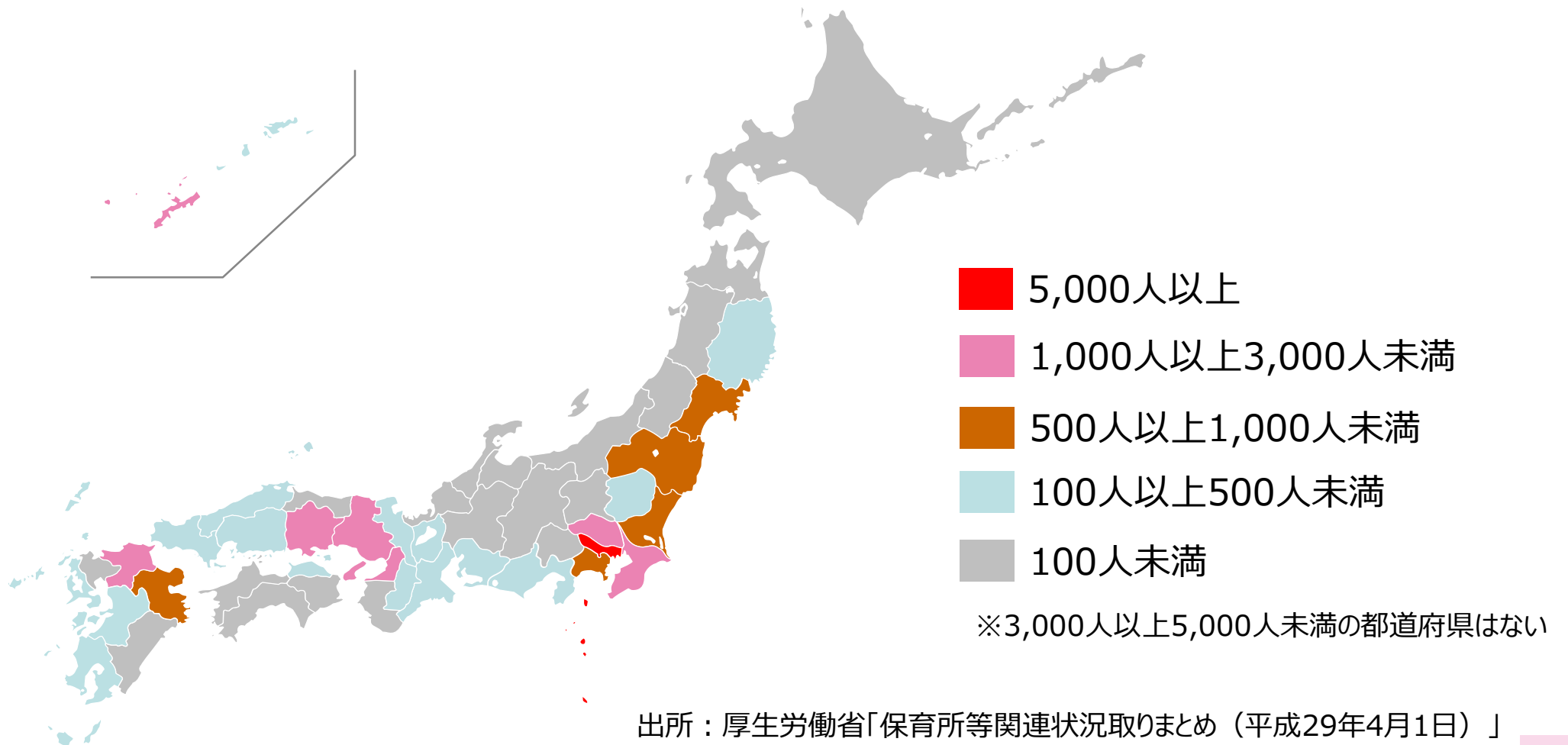
<自治体>



# 保育事業の事業環境



待機児童問題は首都圏、関西圏を中心に依然継続している



# 保育事業の地域別運営施設数（2018年5月末現在）



2012年の保育事業開始以来、関西圏での新規開設を実施  
2017年4月に東京でも新たに保育園を開設



地域	都道府県	運営形態	施設数
関西	大阪府	認可保育園	10
		小規模認可保育園	6
		子育て支援施設	1
	兵庫県	小規模認可保育園	1
		企業主導型保育園	1
		子育て支援施設	1
関西計			20
首都圏	東京都	認可保育園	1
		小規模認可保育園	1
首都圏計			2
その他	広島県	企業主導型保育園	1
2018/5期末 運営施設数 合計			23

# 保育事業の成長戦略



- 一定の地盤を築きつつある関西に加え、保育ニーズの高い首都圏での新規開設を強化
- 保育士の待遇改善による人員の確保と定着の促進
- 当社グループとして新たな自治体での保育園新設

下支え

多様な形態の保育園の  
開設・運営ノウハウ

下支え

放課後事業での取引を通じた  
自治体との関係性

下支え

就労支援事業における  
大手取引先とのネットワーク  
および  
人材募集ノウハウ

政府方針に基づいた、保育園増設に対する旺盛なニーズ



# Appendix

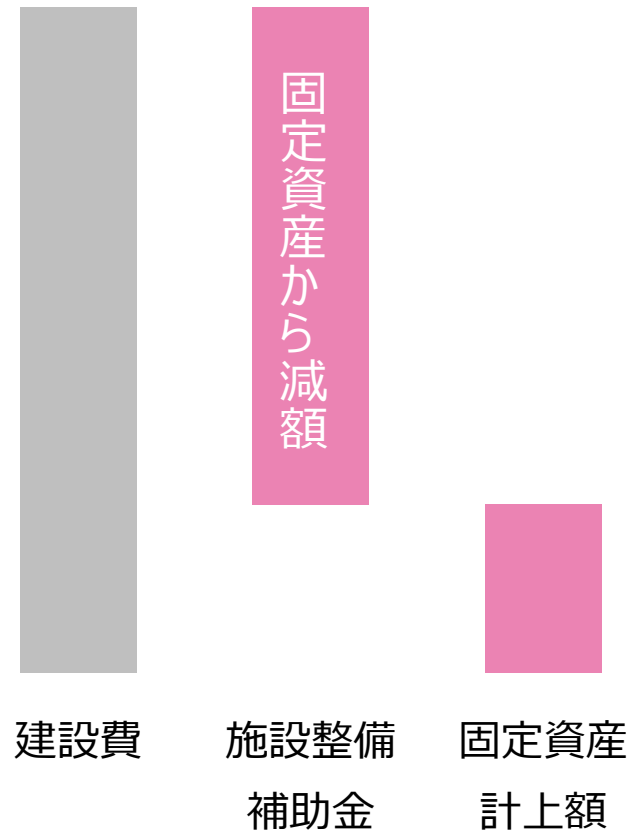
---

# 保育事業の会計処理（直接減額方式）



【直接減額方式 採用】※当社会計処理

施設整備に係る補助金をB/S上で反映



【直接減額方式 不採用】

施設整備に係る補助金をP/L上で反映

